

平成30年度 事業報告

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間において実施した事業の内容について報告します。

I. 概況

平成30年度の景気が緩やかな回復基調を続ける中、自家発電設備の需要は、巨大地震や大型台風などの自然災害に備えた防災対策、BCP(事業継続計画)対策の一環として底堅く続きました。

このような状況の下、製品認証事業及び専門技術者養成事業を中心に、自家発電設備等の信頼性や安全性の向上と更なる普及を目指し協会活動を着実に実施しました。

各事業の活動概要は、次のとおりです。

II. 事業活動

1. 自家発電設備の製品認証

(1) 消防庁長官登録認定機関としての認定の実施

消防法施行規則第31条の4に規定する登録認定機関として、「自家発電設備の基準」に適合していることの認定を行いました。

なお、認定件数は、防災用自家発電装置が更新250件、常用防災兼用発電装置が更新28件でした。

(2) 製品認証機関としての認証の実施

① ISO/IEC 17065に基づく製品認証機関として、自家発電装置等の認証基準に対する適合性評価の審査を計画的に実施し、認証委員会の決定に基づき、適合証明書等を発行しました。

なお、審査件数は、次のとおりでした。

(審査件数)

審査の種類	平成30年度 計画数(件)	平成30年度 実績数(件)	計画比 (%)	前年度比 (%)
新規審査	0	2	—	200
変更審査	0	0	—	0
更新審査	13	14	108	200
サーベイランス	29	23	79	79

② (公財)日本適合性認定協会より製品認証機関としての第11回定期サーベイランスを受審しました。

事務所審査は2月1日に、実地審査は3月26日に実施され、本年7月31日に認証の継続が決定される見込みです。

(3) 適合マーク等の交付

製品認証機関の適合マーク、消防庁長官登録認定機関の認定マーク(防災用、常用防災兼用)及び登録票を交付しました。

なお、適合マークの交付枚数は、次のとおりでした。

(交付枚数)

種 別		平成30年度 計画数(枚)	平成30年度 実績数(枚)	計画比 (%)	前年度比 (%)
防 災 用	適合マーク(注)	6,700	6,765	101	103
	登録票	26,800	28,109	105	104
常 用	適合マーク	5	110	2200	2200
	登録票	15	387	2580	943
常用防災 兼用	適合マーク(注)	15	12	80	63
	登録票	45	93	207	106
可搬形	適合マーク	11,000	13,580	123	118
非常動力	適合マーク	150	129	86	98
	登録票	300	354	118	115

(注)：登録認定機関認定マークの交付枚数は、適合マークの交付枚数と同数です。

2. 自家用発電設備専門技術者の養成

(1) 自家用発電設備専門技術者の講習・試験及び更新講習の実施

① 新規資格取得に伴う講習・試験の実施

平成30年9月から11月に、全国10地区で延べ23回の講習・試験を実施しました。

(受験申請者数)

	平成30年度 計画数(名)	平成30年度 実績数(名)	計画比 (%)	前年度比 (%)
自家用発電設備 専門技術者	1,100	1,076	98	97
可搬形発電設備 専門技術者	700	661	94	91

② 資格の更新に伴う講習(更新講習)の実施

平成30年9月から11月に、全国14地区で延べ36回の更新講習を実施しました。

(受講申請者数)

	平成30年度 計画数(名)	平成30年度 実績数(名)	計画比 (%)	前年度比 (%)
自家用発電設備 専門技術者	3,380	3,493	103	105
可搬形発電設備 専門技術者	1,220	1,288	106	89

③ 専門技術者資格保有者数

	平成30年度末 (名)	平成29年度末 (名)	前年度比 (%)
自家用発電設備 専門技術者	21,265	21,044	101
可搬形発電設備 専門技術者	8,979	8,728	103

(2) 点検済証の交付

専門技術者が発電設備の保守点検を行った際に貼付する点検済証を交付しました。

(交付枚数)

種 別	平成30年度 計画数(枚)	平成30年度 実績数(枚)	計画比 (%)	前年度比 (%)
自家用発電設備 点検済証	2,000	1,997	100	116
可搬形発電設備 点検済証	6,800	7,675	113	111

(3) 電気工事士法に定める特種電気工事資格者の認定申請への協力

平成30年度の自家用発電設備専門技術者の据付工事資格取得者のうち377名に対して、電気工事士法で定める特種電気工事資格者（非常用予備発電装置工事資格者）の資格取得に必要な認定申請の協力業務を行いました。

3. 規格・基準の整備と技術調査・研究活動

(1) 技術基準の協会規格（NEGA規格）の定期的見直し

NEGA規格の定期的な維持・管理のため、技術委員会の下部組織である技術基準専門委員会及び同作業会を開催しました。

また、「可搬形発電設備技術基準」（NEGA C 331）を見直し、技術委員会に諮り承認されました。

その他「品質システム審査基準—要求項目」（NEGA C 411）の見直しに着手し、令和元年度も継続して行うこととしました。

(2) 自家発電設備に関するデータの収集と分析

平成29年度、平成30年度上期の自家発電設備の国内設置状況について、防災用及び常用防災兼用は適合マークの使用報告を、また、常用は会員会社からのアンケート回答結果を、集計分析し、その結果をいずれも広報誌に掲載するなどして公表しました。

(3) 自家発電設備の出力算定ソフトウェアの販売

出力算定ソフトウェア（NH1）のユーザーサポートを継続するとともに、ユーザーからの質問や改善意見などへ対応しました。

なお、平成28年度改定したトッランナモータ対応の新バージョンソフトは、買替え需要が一巡したと想定されたことから販売計画数を40本としましたが、平成30年度の販売実績は85本となりました。

(販売数)

	平成30年度 計画数 (本)	平成30年度 実績数 (本)	計画比 (%)	前年度比 (%)
出力算定 ソフトウェア	40	85	213	118

(4) ガス供給系統の評価

「ガス専焼発電設備用ガス供給系統評価委員会」では、常用防災兼用ガス専焼発電設備を都市ガスの単独供給により予備燃料なしで設置する場合に、その供給系統が消防法令の基準に適合しているかを審査し、その決定に基づき評価書を8件発行しました。評価件数の累計は341件となりました。

(発行数)

	平成30年度 計画数 (件)	平成30年度 実績数 (件)	計画比 (%)	前年度比 (%)
評価書	10	8	80	80

(5) 「非常用自家発電設備保全マニュアル」の改定

「非常用自家発電設備保全マニュアル」(NEGA G 701)については、消防法令による点検基準及び点検要領等の法令改正や技術変遷があったこと、一部点検方法が実態に即していないこと及び経年劣化調査や災害時の自家発電設備調査等の結果を反映する必要があることなどから、技術委員会の下部組織である自家発電設備保全基準改定作業部会及び同作業会にて内容を見直し、技術委員会で承認されたことから令和元年度に発行することとしました。

(6) 自家発電設備の耐震性能調査

「自家発電設備の耐震性能調査」については、あと施工アンカーボルトを主体とした引抜実験の結果等に基づき、平成28年度に調査報告書(案)及び自家用発電設備の耐震設計ガイドラインの改訂試案を取り纏めました。

その後、記述内容に関し、行政機関など関係者との協議を行い、実験結果を中心とした調査報告書を作成し、技術委員会で承認されたことから令和元年度に発行することとしました。

(7) 行政機関からの技術基準等の調査及び整備等への協力

国土交通省官庁営繕部から、「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)」、「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)」及び「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)」の令和元年版改定一次案及び改定二次案の記述内容に対する意見照会があり、会員会社10社の委員で構成する作業部会で検討を行い、技術の進歩に対応した表現の適正化等の意見を提示しました。

また、(一社)公共建築協会より、国土交通省官庁営繕部監修の「電気設備工事監理指針」の令和元年版に向けた意見照会があり、意見を提示しました。

(8) その他

① 災害時における自家発電設備の調査

平成30年度は大阪北部地震(6月)、西日本豪雨(7月)、台風21号による暴風雨(9月)及び北海道胆振東部地震(9月)といった大きな自然災害が多く発生し、それぞれ電力供給が途絶しました。

会員各位の協力により、これらの災害時における自家発電設備の稼働状況について調査し、結果を広報誌「内発協ニュース」及びホームページで公表したほか、行政機関にも提供しました。

② 消防機関等の研修会への講師派遣

東京消防庁をはじめとする消防機関及び関連団体等が主催する自家発電設備に関する研修会等に、延べ14回にわたり講師を派遣しました。

Ⅲ. 事務局関連

(1) 広報活動・情報公開について

① 広報誌の発行

広報誌「内発協ニュース」を毎月発行し、協会の事業活動、行政情報（法令、政策等）、業界活動等を中心に広報を行いました。

平成28年度から連載を始めた「自家発Q&A」記事を継続し、4月号から当協会講習会担当講師により、施工・保全、設計における実務上の要点や現場に直結した技術を解説した「自家発電設備レクチャー」を連載しました。

また、7月号から12月号まで、東日本大震災による庁舎等の防災拠点に設置された非常用自家発電設備の被災状況とその後の復旧対策等について取材した「被災地復興と非常用自家発電設備」を掲載しました。

なお、6月1日に改正、施行された自家発電設備の点検の基準（消防庁告示第12号）等の改正の要点をまとめた特集記事を、7月号別冊として発行しました。

② 点検作業説明ビデオの製作

前記消防庁告示等の改正に係る点検作業の具体的な実施要領をDVDに纏めました。今後、本DVDを販売する事で内容の周知を図っていきます。

③ ホームページでの情報提供

ホームページでは、各事業に係る情報をスピーディに発信し、また、法に定められた情報公開を適切に行いました。

④ 「東京国際消防防災展2018」への出展

東京消防庁他主催の「東京国際消防防災展2018」（東京ビッグサイト、5月31日～6月3日）に出展し、協会事業等のPRに努めました。

(2) 国内視察研修会の実施について

① 上期視察研修会

上期視察研修会を7月27日に山梨地区で開催し、以下の施設を訪問しました。参加者は事務局を含め29名でした。

- 1) 富士電機(株)山梨製作所のファクトリーエネルギーマネジメントシステム
- 2) 山梨大学燃料電池ナノ材料研究センターの研究設備
- 3) 山梨県防災新館の非常用自家発電設備
- 4) 四分川（しづかわ）逆水ゲートの可搬形発電設備 等

② 特別視察研修会

新技術導入設備などにより注目を集めている施設の特別視察研修会を実施し、平成29年8月に竣工した東京都港区の赤坂インターシティAIRで3回開催し、合計で延べ77名が参加しました。

- 1) 非常用発電設備
- 2) ガスエンジンコージェネレーションシステム
- 3) 無停電電源装置

③ 下期視察研修会

下期視察研修会を11月27日~28日に福岡・長崎地区で開催し、以下の施設を訪問しました。参加者は事務局を含め19名でした。

- 1) 九州大学伊都キャンパス SOFC 実証研究設備
- 2) ㈱親和銀行本店 非常用自家発電設備
- 3) 佐世保市役所本庁舎 非常用自家発電設備
- 4) 長崎県新庁舎 非常用自家発電設備
- 5) 長崎県警察本部新庁舎 非常用自家発電設備

(3) 表彰活動について

① 当協会表彰

当協会の事業運営に貢献された会員及び関係委員6名の方々に対し、定時総会時に功労者表彰を行いました。

② 官公庁及び他団体表彰

当協会が推薦したすべての方々表彰されました。

- 1) 内閣府 (式典5月15日)
「春の褒章 (黄綬褒章)」1名 (総務省消防庁)
- 2) 国土交通省 (顕彰式10月5日)
「優秀施工者国土交通大臣顕彰 (建設マスター)」4名
「青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰 (建設ジュニアマスター)」3名
- 3) 総務省消防庁 (表彰式11月1日)
「消防庁長官表彰 (消防機器開発普及功労者)」1名
- 4) 一般社団法人全国消防機器協会 (表彰式5月31日)
「会長表彰 (消防機器等関係者)」1名
- 5) 電気安全関東委員会 (表彰式11月12日)
「委員長表彰 (電気主任技術者・電気工事士部門)」2名

平成30年度事業報告 附属明細書

平成30年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していません。